



とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

②～③ 6月定例会
補正予算・質疑等

④～⑨ 一般質問等

⑩ 委員会報告
(総務産業建設・文教市民福祉)

⑪ 政務活動費収支報告

⑫ 表決・議決結果一覧表等

2017年
第46号

平成29年8月1日発行



もうすぐえひめ国体

6月定例会

平成29年度一般会計総額は
145億4,688万円に

1億4,488万円を追加

6月定例会が6月13日から28日まで16日間の会期で開催された。
今定例会では一般会計補正予算等11議案(報告2件、承認2件、補正予算2件、条例制定3件、人事案件1件、その他議案1件)及び請願1件の合計12議案を慎重に審議した。
また、7人の議員が、一般質問を行った。

一般会計補正予算に計上された主な事業

- ◎運転免許自主返納サポート事業
・高齢者の運転免許自主返納促進に係る支援経費 135万円
- 財政調整基金積立金
・国債売却益の財政調整基金への積立金 835万円
- 国民健康保険繰出金
・県国保連合会とのデータ連携に伴う国民健康保険特別会計への繰出金 56万円
- 次世代ファーマーサポート事業
・新規就農者の農業用機械導入経費に対する助成 322万円

- 担い手農地利用集積支援事業
・地域農業の担い手の農業用機械導入経費に対する助成 191万円
- 県営ため池等整備事業
・老朽ため池の改修に係る負担金 1,105万円
- 県営中山間地域総合整備事業
・中山間地域における農業基盤整備に係る負担金 908万円

- 県営かんがい排水事業
・老朽化した農業水利施設整備に係る負担金 112万円

- 県営かんがい排水事業(佐古地区)
・佐古ダム冬期用水の有効活用を図るためのかんがい施設整備に係る負担金 194万円

- 農地耕作条件改善事業
・水木泉と宝泉ポンプ場の改修に係る実施計画策定経費 960万円

- 林道改良事業
・林道九騎線の改良経費 350万円

- ◎東温「さくらブランド」創出事業
・さくら市場改修及び「さくらブランド」開発等に係る経費 2,157万円

- ◎高規格救急車整備事業
・高規格救急車2台の更新経費 7,165万円



更新する現在の救急車

※印は新規事業
◎印は大幅増額事業

国民健康保険特別会計補正予算

- ・一般管理費(制度改正及び広域化に係るシステム改修経費等) 73万円

議案に対する質疑

一般会計補正予算

- ◎運転免許自主返納サポート事業の特典内容・金額の根拠・予算根拠は。

- ◎5,000円分の伊予鉄道のICカード、またはタクシー利用券。松山市と同程度の助成金額。昨年の返納者実績等から今年度の件数を推計し、今回事業によ

東温市温泉条例の一部改正について

- ◎指定管理者制度によりさくらの湯はどのように変わるのか。
◎民間の創意工夫による管理・運営を行うことにより、現行の料金を維持しつつ、市民により質の高いサービスの提供ができ、管理・設備などの経費削減も図られると考えている。

議会Q&A

Q：一般質問とは？

- ◎一般質問とは、定例会において議員が地方公共団体の一般事務(行財政全般)について、執行機関に対し、所見を求め、疑義をたずねることを言います。

- 東温市では、質問と、執行者の答弁とで一人60分の持ち時間があります。すべての質問事項を先に発言し、答弁をもらう一括方式と、質問を項目別にし、一問ずつ答弁を求める一問一答方式があります。どちらの方式も質問回数は3回までです。二日間予定をしています。

- 各議員が調査研究して臨んでいますので傍聴に来てください。

閉会中の主な議会活動

平成29年4月	
4日	議員全員協議会
6日	議会運営委員会
〃	文教市民福祉委員会現地調査(東温市内小学校・保育所・幼稚園)
11日	議会だより編集委員会
14日	議会だより編集委員会
18日	議会運営委員会視察研修(兵庫県宝塚市・兵庫県西脇市)
20日	議会だより編集委員会
平成29年5月	
2日	議員全員協議会
9日	文教市民福祉委員会視察研修(大阪府池田市・大阪府四條畷市)
15日	議会だより編集委員会
22日	総務産業建設委員会
平成29年6月	
6日	議会運営委員会

- 等をを行った商品・サービス等がある。
市観光物産協会が中心となって販路拡大及びPRを行う。
- ◎東温市におけるブランドの地域戦略は。
市内外の方に、東温市をさらに知ってもらうために、ブランドを売っていく必要があり、ブランドを売ることによって、東温市を知ってもらうきっかけにもなることから、ブランドをしっかりと整理、精選をすることが必要となってくると考えている。
- ◎東温「さくらブランド」確立の方法は。
観光物産協会を中心とした地元事業者等の連携・協力という新たな仕組み(プロジェクトチーム)により、商品・サービス等を、企画・開発するとともに、販売戦略等の業務については、専門家に委託して、より高付加価値商品の開発や販売力の強化を図り、東温「さくらブランド」の確立に取り組んでいく。
- また、「さくらブランド」については、今後、認定基準等についても検討していきたい。

- る促進効果見込み1.5倍と余裕をみて200名分の予算。運転免許の自主返納の環境づくりのため、いろいろな施策も今後さらに検討していきたい。
- ◎農業者に対する農業機械の補助の対象と要件は。
次世代ファーマーサポート事業、認定農業者経営改善支援事業、担い手農地利用集積支援事業、経営体育成支援事業の4つの事業があり、それぞれ対象者や補助の要件が異なるので具体的には農林振興課へ相談していただきたい。
- ◎「さくらブランド」と、東温「さくらブランド」の違いは。
一次産品に付加価値をつけ、地産智商商品をはじめとした、東温市の観光、商品・サービス、医療等の各分野において特長あるものを総称して「さくらブランド」と呼び、本市の総合ブランド名として考えている。
- 東温「さくらブランド」は、さくらの湯観光物産センター(仮称)を拠点とし、東温市観光物産協会を中心とした市内事業所等によるプロジェクトチームが地域資源を活用して、新たに開発

7議員 市政を問う!!

一般質問

6月定例会

問 この事業には工事費の95%が借入でき、また償還額の70%を交付税で助成される財政的優遇措置があるが、約3分の1は自己負担である。次の世代の負担を少しでも軽くするのも今市政を預かる私たちの責務である。延長期間も、残り3年間となったが、残りの事業計画は。

合併特例債事業の残り対象事業計画は



山内 数延 議員

問 平成29年4月からサービス料金を抑え、また新しいサービスを追加して、利用者の負担が軽く利用しやすい「総合事業」が始まった。介護保険は、サービスが必要な認定者には必要なサービスを提供するのが原則である。今回の市が実施する「総合事業」に参入した事業所数は。

介護保険制度の「総合事業」の状況は

加藤企画財政課長
新規の大型事業は総合保健福祉センター建設事業、継続事業では学校・保育所・幼稚園の改修事業、そして歴史民俗資料館別館（収納庫）新築工事にも合併特例債を活用する予定であるが、借入金額を最小限に抑えるよう計画している。

問 地方への移住・定住を促し地方に活力を取り戻すため、市は、国の全額補助金を財源に、昨年度から4人の地域おこし協力隊を委嘱し、高齢化過疎化の進む4地区で地域活性化に力を入れている。平成29年3月にはそれぞれ移住交流拠点施設も完成し、運営組織も設立され、今後この交流拠点を中心とした活動が地域の活性、また移住・定住につながるものと期待する。

地域おこし協力隊の活動状況と定住は

森市民福祉部長
4月以降、訪問型サービスAが2事業所、通所型サービスAが1事業所の指定を行っている。利用者が増えれば、事業所も増加してくるものと考えている。

永野総務部長
この事業の導入による地域のめざす将来像、協力隊員の任期満了後の定住は。



奥松瀬川地区交流拠点施設

地域の魅力を地域外へ発信し交流人口や移住・定住者の増を図ることで、地域に活力が生まれ、住民が生きがいをもって暮らせることができる持続性をもった地域づくりをめざす。協力隊員全員が任期後も地域に定住したい意向であり、地元への定住や将来の就業に向けて自己研さんを積んでいる。補助金終了後も地域活性化に継続して支援を行いたい。

問 農業振興基金は平成16年に条例が施行され、多くの関係者から、意見や提案がなされたが、事業化されていない。審議組織や運営に課題があるのではないかと。専門性のあるJAと定期協議を行うなど、現状の把握に努め、魅力ある農業創生の

疲弊する地域農業への取り組みは



丹生谷 美雄 議員

問 平成20年に「とうおん農産物ブランド化基本方針」を策定している。他市の例にならない、積極的な取り組みが必要では。丹生谷産業建設部長

基金の活用案については、地域農業再生協議会で審議しているが、採用には至っていない。農政全般にわたり、現場の意見や、提案の出しやすい環境づくりの観点から、県の普及員、市の担当、JAの三者が集まり、農業を語り合う場を持つなど、農業振興につながる運用方法を早急に見出したい。

問 国際大会は2万円、全国大会が

鳥獣駆除報酬の実態調査は
問 農水省の調査があったが、市内の状況は。



元気はつらつ

渡部生涯学習課長
市を代表して全国大会等に出場される方に、激励の意味を込めて贈るもので、平成28年度は体育・文化関係合わせて131名に支給した。見直しについては県内の状況を見据え、今後の課題として検討したい。



渡部 繁夫 議員

東温市老朽危険空家 43戸

問 空き家バンク制度の成果は。平成28年度の空き家等実態調査の結果は。

は13名で一定の成果が上がっている。空き家等実態調査の結果は、市内住宅総数14,340戸の内、空家は854戸で空家率6%である。老朽度や危険度判定の調査結果では、409戸が小規模修繕により再利用が可能。156戸が危険な損傷はなく当面の危険性が少ない。208戸が部分的に危険な損傷がある。34戸が倒壊の危険性があり修繕や解体などの緊急性が高い。9戸がその緊急性が極めて高い。平成29年度、老朽危険空家に対する除却の補助制度を創設している。



老朽危険空家

農業後継者不足は

問 平成28年度の新規就農者数とその支援対策は。荒廃農地の対策は。

上岡農林振興課長

平成28年度の新規就農者は6名で、青年就農給付金、次世代ファーマーサポート事業等で支援している。荒廃農地対策として、多面的機能支払交付金事業や中山間地域等直接支払交付金事業を活用し、荒廃農地の発生防止に取り組んでいる。

小・中学校の対策は

問 小1プロブレム、中1ギャップ解消の取り組みは。

池川教育長

小1プロブレム、中1ギャップとは、小学校入学または中学校へ進学した際に学校生活に適應できない



束村 温輝 議員

平成28年度・29年度 地域おこし協力隊の 任期終了後は

問 中山間地域を拠点とする平成28年度の協力隊に対し市としての対応は。

地域おこし協力隊員には、地域運営組織の活動を支援していただきながら、任期後の目標を聞き取りしているところであり、

大石副市長

起業を考える隊員には、地域ビジネスの立ち上げ等に向けた研修、講習会等への積極的な参加をサポートし、定住、自立に向けた支援に取り組みたいと考えている。また、任期終了前後1年の間に、市が隊員に対して起業資金の支援を行った場合、国の財政措置が適用されるため、制度を活用した支援に取り組みたいと考えている。

問 アート・ヴィレτζ構想の事業に関連した平成29年度の協力隊4名に対し市としての対応は。

大石副市長

就業、または専属の劇作家や演出家、音楽家、各種ワークショップのインストラクターなどとして、生計を得る道もあると考えている。その他アーティスト滞在型制作事業が具体化すれば、簡易宿泊所経営など多様な形態が考えられるため、任期中からスキル習得や起業に向けた研修などの支援を行い、自立をサポートしていく。

問 アート・ヴィレτζ構想の経済効果は。

大石副市長



地域活性化拠点「kuromori」

問 アート・ヴィレτζ構想のハード、部分で計画している、小劇場やアートセラピールームに対する収支計画は。

大石副市長

5年後の収支目標として、クールスモールの2階、約300坪を借上げる経費と、その他の経費を見込んでおり、収入については貸館事業収入が約3割、残りは多種多様な体験プログラムやワークショップ、大小のイベント、自主企画事業等の収入、約7割で賄っていく計画である。



松末 博年 議員

東温市財政状況は

問 財政の現状と、今後の予想とかけ取りは。

加藤市長

近年の自主財源比率は4割程度だが、今後税収の安定確保が難しく、自主財源比率の低下が懸念され、普通交付税において、も減少が見込まれる。反面、急速な高齢化に伴う社会保障給付費の

増加や、既存公共施設の老朽化対策費用など多額の財源が必要となる状況で、将来的に大変厳しい財政運営を強いられる。

現状の財政調整基金の残高、財政の健全化度をあわす健全化判断比率とも健全な状況だが、実施事業の必要性、優先度の見極めによるさらなる歳出抑制を図るとともに、基金の効率的な運用や財政措置の有利な地方債の選択など、限りある基金の効果的な活用と合わせて、持続可能な財政運営に努めていきたい。

教育ICT(情報技術)

問 ICT(情報通信技術)支援員配置の効果と今後の対応は。

池田学校教育課長

ICT支援員は、学校でのICT活用促進

進に向け教員をサポートすることを目的に、平成27年度から愛媛県臨時職員を重信中学校へ1名配置。主な業務は授業や事務処理でコンピュータが有効に活用できるようにサポートするほか、生徒には、技術科の授業でパソコンソフト使用方法等のサポートを行うなど、教員の負担軽減及び生徒のICT活用能力の向上につながっている。今後、各学校へのICT支援員配置を、国・県へ要望していきたい。

横河原ぶらっとHOMEの今後は

問 多世代交流拠点施設「横河原ぶらっとHOME」の課題と今後の方向性は。

加藤企画財政課長

現役世代のまちづくり活動への参画や、

子ども・高齢者の居場所づくり、駅前エリアのにぎわい創出という施設の設定目的を達成するため、認知度のさらなる向上、市民との協働運営をめざした体制づくりを推進していく必要がある。

今後、多くの方々に利用してもらうための情報発信や、継続的活動の実施やイベント開催に取り組んでいきたい。市民との協働運営、さらには市民による自主運営をめざし、運営団体の育成と、自主運営のための運営資金を確保する収益事業の協議等を進めていきたい。



自主運営をめざす ぶらっと HOME



森 眞一 議員

子どもたちの すこやかな成長を

うにできないか。高校卒業までの医療費の無料化を実現できないか。

高須賀教育委員会 事務局長

問 学校給食の1食当たりの単価はいくらか。県下の給食費の軽減状況はどうか。給食費を補助する考えはないか。

就学援助の項目と金額について、小学校、中学校別に伺う。就学援助の制度についてすべての保護者に申請の機会を与えるよ

1食当たりの単価は、小学校245円、中学校285円。県下では、新居浜市が、所得条件により第3子目から給食費の免除、宇和島市が1食当たり100円の補助、松野町が半額補助を行っている。財政的な状況を考えると給食費の補助は難しい。就学援助制度の支給額は、学用品費は小学校が年額57,580円から98,180円程度、中学校が年額76,410円から134,000円程度となっている。新入学用品は小学校1年生が40,600円、中学校1年生が47,400円。修学旅行費が小学校6年生が2



丸山 稔 議員

災害に強い まちづくりを

ル等を定めた「避難所運営マニュアル」を昨年11月に策定した。市のホームページや区長会、学校等を通じて周知を図り、防災倉庫にも配備している。避難所開設、運営訓練については昨年南吉井小学校において実施。今年度の総合防災訓練や、各自主防災組織で行う訓練等でも、運営「マニュアル」を活用していただき、必要に応じて内容の見直しも行っていきたい。また、訓練に当たっては女性の視点も生かしていきたい。

問 災害発生時における避難所運営マニュアルの整備状況や訓練の実情、及び今後の課題は。

加藤市長

大規模災害発生時に、多くの市民が避難所において、安心して共同生活を円滑に営むための一定のル

問 災害対応型カップ式自販機の導入を。

大石副市長

大規模災害発生時に一定量の飲み物が無償で提供されるとともに、お湯や水なども利用することができ、さらに、市の要請



災害時救援対応型自販機

インターネットの 安全な利活用を

問 青少年が安心して安全にインターネットを活用できる環境整備のための本市における具体的な取り組みは。

池川教育長

スマホ等の普及により便利な反面、様々なトラブルや犯罪に巻き込まれる危険性が指摘されており、市及び各学校において、は子どもたちに対し、携帯電話等の安全な利用について取り組みを行っている。

学校では、児童・生徒や保護者を対象にした教室の開催や、家庭での利用ルール作りをPTAに依頼。また、授業の中で情報を正しく活用する力や利用する態度、情報マナー向上等について学習を進めている。

今後、保護者への情報モラルやマナーに関する情報提供と、注意喚起を続けるとともに、学校、家庭、地域、関係機関と連携し、子どもたちへの情報機器等の正しい利用や判断、情報モラルの向上に向け適正な指導を行っていく。

1,490円、中学校2年生に57,590円等である。

経済的な悩みを抱える保護者には個別の働きかけを行っているが、今後は、進級時にもすべての保護者に申請書類を配布するようにする。

社会福祉課長

今年4月から中学校卒業までの医療費無料化を実施した。今後人口減少により、地方交付税・市民税の減少が見込まれ、厳しい財政状況が予測される。高校卒業までの無料化は実施できない。

登校途中の児童
(川上小学校)

ごみ焼却炉の購入は

問 老朽化しているごみ焼却炉の今

後の対応は。

池川環境保全課長

ごみ焼却炉は老朽化しているが、施設建設は検討されていない。市のごみ焼却については、民間施設での処理委託を含め市のごみ処理施策体系の再構築のための検討に着手する。

国民健康保険の都道府県単位化で国保税はどうなるのか

問 来年4月から国民健康保険の保険者が、市から愛媛県に広域化されるが、これによって国保税はどうなるのか。

安井市民課長

県下各市町により状況が異なっており、早急な制度統一は難しく、現在県と20市町で広域化連携会議を開き検討している。

反対討論

森 眞一

◆日本政府が核兵器禁止条約の締結を求める立場で行動することを求める請願第2号を不採択にした委員会報告に反対する。

賛成討論

丸山 稔

◆請願第2号を「不採択」とした総務産業建設委員会の決定に賛成する。

賛成討論

大西 勉

◆東温市ふるさと交流館の『指定管理者制度』導入に関する条例改定案に賛成の立場で討論する。

当施設は、川内町民の思いや願いをかなえるように、町民はもとより議会と執行者が一体となって実現化した施設であり川内地区住民にとって特別な思い入れがある。指定管理者制度を導入したからといって東温市の手から離れたということではない。

今後は、改正された条例の目的を達成するよう官民一体となって協力支援をして住民福祉の向上と地域の活性化を図るべくふるさと交流館条例の理念をさらに押し進めるよう期待し賛成討論とする。

社会文教委員会委員長報告をする
伊藤隆志議長

全国市議会議長会 定期総会報告

5月24日、東京国際フォーラムで第93回定期総会が開催された。会長挨拶の後、来賓の安倍内閣総理大臣、大島衆議院議長、伊達参議院議長、山本地方創生担当大臣及び高市総務大臣(原田総務副大臣代理)から祝辞が述べられた。

新会長に、山田一仁札幌市議会議長が就任した。会議では、一般事務・会計報告及び各委員会報告が了承された。四国部会提出の3議案を含む27議案及び会長提出4議案が審議され原案のとおり決定した。

総務産業建設委員会

委員会での審査概要

◎一般会計補正予算について

問 県営中山間地域総合整備事業の実施箇所は。

答 全体事業計画15箇所のうち今年度は6箇所実施する。

問 東温「さくらブランド」創出事業とは。

答 専門家に企画、開発、販売の委託をするともに、現さくら市場の1・2倍の売り上げをめざしている。

問 さくら市場と観光物産センター（仮称）の関連は。

答 さくら市場は、観光物産センター（仮称）を運営する東温市観光物産協会が管理する。

全員賛成 原案可決

◎東温市温泉源泉条例の一部改正について

問 指定管理者が利用料金を減額できる規定とは。

答 指定管理者が定めるものとなっているが、選考に当たり、経営の成り立つ利用金額であるか議会と二重に審査する。

全員賛成 原案可決

◎東温市ふるさと交流館条例の一部改正について

問 地元雇用に努めている職員

委員会報告

文教市民福祉委員会

委員会での審査概要

◎平成29年度東温市一般会計補正予算について

問 繰出金の職員給与費の内容は。

答 国保事業は、職員の人件費や国保連合会への負担金等を、一般会計の職員給与費繰入金で賄う。今回の補正は、国保の広域化に向けたシステム構築費用等を国保連合会へ負担金として支払う性質のもので、職員給与費等繰入金として計上している。

全員賛成 原案可決

◎平成29年度東温市国民健康保険特別会計補正予算について

問 国保税の算出係数が出る前に、システム構築は先行させるのか。

答 広域化のシステムが稼働する平成30年4月までに県と国保連合会と県下20市町がシステムを構築し接続する必要があるため先行させる。広域化されると東温市から転出しても県内であれば国保資格が継続する。

問 広域化により、国保税の相談等の対応はどうなるのか。

答 国保税の徴収や相談の対応は、従来どおり本市で行い、滞納があれば本市で徴収する。

全員賛成 原案可決

◎東温市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

問 今回の改正による市民のメリットは。

答 保護者が施設を利用するにあたり、支給認定証を提示し、保管しなければならなかったが、改正によりその必要がなくなる。

全員賛成 原案可決

◎行政視察研修報告

大阪府池田市・四條畷市で、子ども・子育て支援策を中心に視察研修を実施した。

なお、この視察研修では、東温まるごとクールチョイス事業の一環で、バス移動にかかるCO2のオフセット（埋め合わせ）を実施した。

【委員長 渡部繁夫】



池田市で保育サービスについて研修



リニューアル予定のさくら市場

平成28年度
政務活動費収支報告

政務活動費

東温市議会議員は、調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、政務活動費の交付を受けることができます。交付額は、議員一人に月1万5千円で

議員は、政務活動費に係る収支報告書を作成し、領収書またはこれに準ずる書類を添えて議長に送付しなければなりません。議会基本条例では、「市民に対して議会の活動に関する情報を、多様な広報手段を使って積極的に公開し、透明性を高めるとともに、説明責任を果たすものとする。」と



市長への報告

この収支報告書は、一般に公開しており、手続きすれば閲覧することもできます。

条例に基づき平成28年度政務活動費収支報告書・領収書等を添えて、議長から市長に報告しました。

平成28年度政務活動費 収支一覧表

議 員	支 給 額 (円)	支 出 額 (円)	残 額 (円)	調査研究費	研 修 費	広 報 費	資料作成費	資料購入費
				(視察等の調査研究に関する経費)	(研修会等に参加する経費)	(活動を住民へ報告するための経費)	(資料を作成する経費)	(図書や資料等を購入する経費)
東村 温輝	60,000	96,643	0	0	96,643	0	0	0
亀田 尚之	60,000	96,643	0	0	96,643	0	0	0
松末 博年	180,000	142,554	37,446	61,020	67,902	0	0	13,632
細川 秀明	60,000	69,483	0	0	69,483	0	0	0
丹生谷美雄	180,000	122,923	57,077	61,019	61,904	0	0	0
山内 数延	180,000	193,087	0	87,868	71,683	0	0	33,536
渡部 繁夫	180,000	169,683	10,317	0	147,969	0	0	21,714
森 眞一	180,000	40,600	139,400	0	0	40,600	0	0
相原眞知子	180,000	181,213	0	90,783	2,200	0	0	88,230
永井 雅敏	180,000	94,344	85,656	0	78,504	0	0	15,840
丸山 稔	180,000	129,885	50,115	114,192	3,000	0	3,579	9,114
近藤千枝美	180,000	132,677	47,323	114,189	4,200	0	0	14,288
安井 浩二	180,000	192,021	0	122,730	2,200	0	0	67,091
大西 勉	120,000	74,235	45,765	0	74,235	0	0	0
山内 孝二	180,000	185,727	0	0	146,918	0	0	38,809
伊藤 隆志	180,000	204,309	0	114,191	2,200	0	0	87,918
第3期 11.6 退職 三棟 義博	交付申請をしていません。							
第3期 8.31 退職 佐伯 正夫	90,000	74,235	15,765	0	74,235	0	0	0
合 計	2,550,000	2,200,262	488,864	765,992	999,919	40,600	3,579	390,172

※支給額よりも支出の多い議員は、残額を0と表記

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表

○：賛成 ×：反対 可：原案可決 否：否決 採：採択 不：不採択 同：同意 承：承認

議員名		東村	亀田	松末	細川	丹生	山内	渡部	森	相原	永井	丸山	近藤	安井	大西	山内	伊藤	議決結果
平成29年第2回定例会（6月）		温輝	尚之	博年	秀明	谷美雄	数延	繁夫	眞一	眞知子	雅敏	稔	千枝美	浩二	勉	孝二	隆志	
承認 1	専決処分第1号の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承
承認 2	専決処分第2号の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承
議案 42	平成29年度東温市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 43	平成29年度東温市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 44	東温市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 45	東温市温泉源泉条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 46	東温市ふるさと交流館条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 47	土地改良事業に係る計画の概要について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
請願 2	日本政府が、核兵器禁止条約を交渉する国連会議に参加し、「核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結」を求める立場で行動することを求める意見書提出についての請願	×	○	○	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	不
諮問 4	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同

永年勤続議員の表彰

市議会議員として永年勤続の功績をたたえ、表彰されました。

（全国市議会議長会表彰）

永井 雅敏 議員

（全国市議会議長会感謝状）

伊藤 隆志 議員

（四国市議会議長会表彰）

山内 孝二 議員

（愛媛県市議会議長会感謝状）

相原眞知子 議員

伊藤 隆志 議員

山内 孝二 議員

山内 孝二 議員

視察・研修

■埼玉県新座市議会 文教環境常任委員会

5月17日「地域公共交通活性化の取り組み」について議員7名・職員4名が視察に来訪。



新座市議会のみなさん

9月議会の日程(予定)

21 (木)	15 (金)	14 (木)	13 (水)	12 (火)	8 (金)	5 (火)
閉 会	福祉 委員 会	建設 委員 会	一般 質問	一般 質問	質 疑	開 会

議会インターネット中継

「市のホームページ」で議会開会中、生中継がご覧になれます。
また過去2年間の録画中継もご覧になれます。
(市ホームページアドレス)
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>



東温市イメージキャラクターのとん

編集後記

「自治体間競争の中で、人口減少の決め手はあるの」「地域活性化って、お金が回る仕組みができていくのかど」
うか、「住民福祉の原点は、お互いさまの気持ちが大さだ」と、「目に見える議員は、出番を待っている日頃が勝負でしょ」。

様々な疑問に真正面から向き合い、一つ一つ答えを導き出す議会だよりでありたいと議論を重ねております。

(細川 秀明)

発行責任者 伊藤 隆志

編集委員

委員長 近藤千枝美

副委員長 松末 博年

委員 山内 孝二

委員 安井 浩二

委員 山内 孝二

委員 細川 数延

委員 山内 孝二

委員 亀田 尚之

委員 東村 温輝

表紙撮影／丸山 稔